

問 事業仕分けに住民目線を

答 幅広く外部評価を加えます



岸本 義明

問 宍粟市でも前政権を批判することで「政権交代」が

起こり、新市長は新年度の予算編成方針で「ゼロベースからの徹底した事業見直し」と言われた。当然これまでの事業に対して鋭い批判をされるものと予想します。新年度に廃止・大幅縮小という事業はありますか。重点施策は何ですか。

市長 廃止する事業はありません。重点施策は木材供給センターを成功させること、地域が主体的に取組める組織の立上げ、学校規模適正化、幼保一元化等の教育環境整備、市のPRや観光施策、子育て支援等です。

問 これまでの市政とどこが大きく違うのか明確に見えませんか。

市長 要はハードからソフトへ、人づくり、地域

づくり、地域力を高めることです。

問 19年度の298事業のうち約半数の事業で、所属長の評価に比べて評価委員会の評価の方が低い。つまり直接の担当者への評価が甘い。更に言えば、評価委員会自身もメンバーは身内の職員だけ。そこへ外部住民の目線も加えるべきです。違った角度で評価し、必要度、効果の点でも、もっと厳しいものができると思います。

市長 事業は常に見直しをし、幅広く外部の評価

も取り入れていきます。



河東幼稚園の料理体験

問 現地解決型市民局とは

答 合併前の役場を求めものではない



野崎 勉

問 市長は、現地解決型の市民局機能を取り戻すことなどを、選挙公約に取り入れられ、

又9月議会でも、市民局の見直しを示唆される言葉があった。現地解決型市民局とは、市長はどのようなものと考えておられるか。

又市民局をどう評価されているか。更に財政健全化を図るため、平成27年度までに職員定数120名削減目標について、どう受け止めておられるか。

市長 住民生活に直接関係のある日常的なサービ

ス業務と、地域の実情に即した、地域振興施策について市民局で行うことが基本で、合併前の役場を求めているものではない。又今までの市民局については、職員側、住民側とも、地域力の

向上に対する取り組みが低く、現地解決型からかけ離れていた。又、市民局と本庁の間にも、何か隔たりがあったのではないかと。それらを住民の皆さんも考えていただいております。職員も検証を行っているところである。

次に職員定数120名の削減については、総合病院の公営企業健全化計画により、医師の確保の状況によっては、看護師の増員により、困難な場合もあるが、財政健全化のため避けられないものであり、努力していく。



きれいに塗装された千種市民局